

平成27年度 第2回 岐阜県農政審議会開催結果

1 日 時：平成28年1月18日（月） 13時30分～15時30分

2 場 所：県庁議会西棟第1会議室

3 出欠状況

（出席者）

足立 能夫	（全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長）
荒井 聡	（岐阜大学応用生物科学部教授）
井戸 敬二	（岐阜県町村会副会長・七宗町長）
岩井 豊太郎	（岐阜県農業共済組合連合会会長）
大野 裕	（岐阜県青年農業士連絡協議会会長）
神谷 眞弓子	（東海学院大学学長）
酒向 薫	（岐阜県議会農林委員会委員長）
酒向 貞夫	（岐阜県漁業協同組合連合会会長）
鷺見 郁雄	（岐阜県農業会議会長）
竹中 昌子	（岐阜県地域女性団体協議会会長）
土屋 厚子	（岐阜県J A女性連絡協議会会長）
朽本 弘明	（岐阜県指導農業士連絡協議会会長）
早川 捷也	（岐阜県畜産協会会長）
林 智子	（生活協同組合コープぎふ組合員理事）
安江 陽子	（岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク会長）

以上15名

（欠席者）

櫻井 宏	（岐阜県農業協同組合中央会会長）
道家 晶子	（岐阜市立女子短期大学教授）
野村 誠	（岐阜県市長会監事・下呂市長）
森本 豊子	（アグリ・エンジョイネット岐阜会長）
渡辺 信行	（岐阜県土地改良事業団体連合会会長）

以上 5名

（計画策定部会長）

前澤 重禮	（岐阜大学応用生物科学部教授）
-------	-----------------

以上 1名

※50音順

（事務局：岐阜県農政部）

農 政 部	部長、両次長、農業技監
農 政 課	課長、技術総括監、農業研究企画監、笠松競馬支援室長、 水産振興室長
検 査 監 督 課	課長
農産物流通課	課長
農 業 経 営 課	課長、農政部課長、担い手対策室長
農 産 園 芸 課	課長、花き振興企画監
畜 産 課	課長、畜産指導監、家畜防疫専門監
農 村 振 興 課	課長、鳥獣害対策室長
農 地 整 備 課	課長、技術指導監

4 議事

- （1）議事録署名者の選任
- （2）「ぎふ農業・農村基本計画」の取組状況について
- （3）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」（案）について

5 議事要旨

別紙のとおり

別 紙

平成27年度 第2回 岐阜県農政審議会議事要旨

1 開 会

2 農政部長あいさつ

- ・ 県議会の御意見、パブリック・コメントや、T P P の大筋合意など前回の審議会以降に生じた社会情勢の変化を踏まえ、計画策定部会にて本案をとりまとめていただいた。
- ・ 委員の皆様方には、新たな「ぎふ農業・農村基本計画」（案）について、専門的な立場からご審議いただきたい。

3 議 事

（１）議事録署名者の選任

【荒井会長】

- 議事録署名者に足立委員と酒向（貞）委員を指名。

（２）「ぎふ農業・農村基本計画」の取組状況について

【雨宮技術総括監】

- 「ぎふ農業・農村基本計画」の取組状況について、資料 1 に基づき説明。

【各委員】

（意見なし）

（３）「ぎふ農業・農村基本計画（平成28～32年度）」（案）について

【前澤部会長】

- 計画の概要と部会での策定経過、審議内容について説明。

【雨宮技術総括監】

- 新たな基本計画について、資料 2 に基づき説明。

【岩井委員】

- ・ 国は「食料・農業・農村基本計画」に基づき、食料自給率を 10 年後に 6 ポイント引き上げる目標としていることから、県計画に食料自給率が位置づけられたことは良い。
- ・ T P P によって、自給率に対する影響が大きい米の生産量はほとんど変わらないので、自給率への影響はないとの考えもあるが、国が自給率目標を変更した場合、県も見直し

が必要。

【足立委員】

- ・ T P P 協定に対応した強い農業づくりの中で、米の対応は、政府の施策を実践してもらい、しっかり備蓄米に回してもらわないと困る。
- ・ T P P 協定への対応について、県がどうするのか、あまり出ていない気がする。特に牛肉については、関税が大幅に削減されるため県としての施策が必要。

【川尻農政課長】

- ・ 食料自給率に対する T P P の影響について、政府の立場としては、米の輸入分はすべて隔離されるので、食料自給率には影響がない。国の分析を踏まえ、足らない施策については県独自にやっていくというスタンスで考えている。
- ・ 食料自給率の向上に向けて、しっかりと取り組んでいこうと考えている。
- ・ 牛肉について、飛騨牛を中心にブランド化を図っている本県としては、輸入牛肉との競合はないと考えている。ブランドづくりを進める中で、繁殖センターの整備や、和牛生産を担う担い手育成の拠点整備を含めて取り組んでいこうと考えている。

【足立委員】

- ・ 肉牛については、子牛が高値で推移しているため、県内産の飛騨牛を多くしていくことが大事である。具体的に 5 年の間に、繁殖センターの整備に取り組むのか。

【川尻農政課長】

- ・ 担い手の育成拠点を県下に十数か所作っていく中で、肉用牛の拠点には、繁殖センターを絡めて、一体的に整備することで、子牛の増産とともに、担い手の確保を図っていく。
- ・ この 5 年間のうちに軌道に乗せられるようにしっかりと取り組んでいきたい。

【鷲見委員】

- ・ 県の自給率が、全国に比べて 1 3 ポイントも低いですが、県独自の対応を考える必要があるのではないのか。

【川尻農政課長】

- ・ 県の現状としては、米の生産量は多くない、比較的人口が多い、カロリーの供給源となる魚介類の生産がないということで、食料自給率は平均より低くなっている。
- ・ 食料消費面では、地産地消、いわゆる岐阜県のをしっかり食べてもらうこと、それを小さい時から学校給食とか、直売所の活用などを通じて P R していく。
- ・ 生産振興面では、耕作放棄地を無くし、担い手を確保することで、産地づくりを進め、カロリー供給をしっかりとしていこうと考えている。
- ・ 特に、中山間地域が多い本県においては、担い手づくりを中心にしながら、強い産地を作って、しっかりと県産農産物を使ってもらおうということを進めていきたい。

【大野委員】

- ・ 経営強化を図るため、規模拡大等に必要な農業機械、施設などの整備を支援するとあるが、具体的にどのような支援を行うのか。今いる担い手の中で、新規就農者ではない人について、施設整備や農業機械の導入に負担があって、規模拡大できずにいる。
- ・ 新規就農者が相談できる同世代の仲間づくりについて、若い子に 4 H クラブや青年農業士の活動に参加してもらうため、県はどのような努力をしていくのか。

【川瀬農業経営課長】

- ・新規就農者以外の農業者の機械・施設整備の支援については、現在も県単や国の補助事業があり、必要な予算を確保して、十分対応できるようにしていきたいと考えている。
- ・4 Hクラブや青年農業士への活動支援については、将来、県農業の中核となっていく方と位置付け、農林事務所農業普及課が中心となってネットワーク会議を開催し、新規就農者を4 Hクラブ員や青年農業士に誘導したいと考えている。

【酒向（薫）委員】

- ・担い手育成に関して、高校や農業大学校を出られる方を育成するという観点から「農業大学校・国際園芸アカデミーの人材育成機能の強化」の取組みが重要ではないか。

【川瀬農業経営課長】

- ・農業大学校の卒業生の進路は、独立就農、農業法人への雇用就農、他農家での研修後に就農という3パターンが定員（30名）に占める割合は半分くらいである。
- ・農業大学校を最大の就農支援施設と考え、優秀なやる気のある学生を確保するため農業高校へのリクルート活動を実施するとともに、実践的な教育を行うためカリキュラムの不断の見直しなどにより即戦力となる人材育成に努めている。
- ・就農に当っては、就農支援アドバイザーを配置し、県内の農業法人や、就農希望地域の市町村やJA、生産者団体とのコーディネートを実施している。

【酒向（薫）委員】

- ・農業高校について詳しく聞きたい。

【川瀬農業経営課長】

- ・農業高校は県内に7つある。全部で定員は1000名程度であるが、就農する生徒は1桁というのが実態である。
- ・農業に関心・魅力を持ってもらうため、青年農業士や指導農業士による出前講座、農業大学校における体験学習を行うとともに、農業高校の先生に農業をよく理解してもらうため、先生との意見交換を活発にしていきたいと考えている。

【岩井委員】

- ・米の特Aについて、西濃地域においても特Aを目指していきたいと考えているが、ハツシモ、コシヒカリなど既存品種で特Aを目指せるのか、新品種を育成して特Aを目指していくのか、もう少し明確に県の取り組む姿勢を出してもらいたい。

【矢野農産園芸課長】

- ・すぐに優良品種ができるわけではないが、試験研究機関では新品種育成にも取り組んでいる。
- ・ハツシモの特A獲得に向けては、分析機器によるデータ収集を早急に進めるなど、平成30年までを目安に獲得できるよう努力していく。

【井戸委員】

- ・世界農業遺産で「清流長良川の鮎」が認定されたことは素晴らしいことである。
- ・県内では、長良川だけでなく、他水系においてもおいしい鮎が獲れるので、長良川の鮎のブランド化だけでなく、全体の河川のことを考えて進めてもらいたい。

【亀山水産振興室長】

- ・現在、長良川を中心に漁獲量の増大に取り組んでいるが、県全体を「清流」と考えており、今後は、種苗の増産を進め、長良川、木曽川、揖斐川、神通川、荘川水系など県下33漁協に供給していきたいと考えている。

【酒向（貞）委員】

- ・長良川だけでは全体の10分の1くらいの効果しかないので、県内全体を「清流」と考え、他水系での取組みが重要である。
- ・県は「里山、里川、里海」をどのように捉えているのか。私は、夜中に蛍が飛ぶような川が「里川」と思っているが、県の考え方について聞きたい。

【熊崎技監】

- ・「里山、里川、里海」については、昔から人がそこに住んで、地域と人間の生活が関わっていて、それによって、自然環境が保たれているという意味である。
- ・流域の中で農業が営まれ、日常生活の中で下水、生活排水の規制をする、川との関わりの中で伝統文化が生まれるということを「里川」と言っている。
- ・大きな河川だけではなく、流域の中の小さな排水等を含め、自然と人間との共生の中で、自然が保たれているということで「里川」というような意味で使っている。

【酒向（貞）委員】

- ・私は、蛍を獲ったり水遊びをするのが「里川」であり、きのこを採ったり、かぶとむしを獲ったりするのが、「里山」でないのかと認識している。
- ・現在、川に降りようと思ってもなかなか降りられず、親しみを持てなくなっている。
- ・清流を保つ取組みに対する県の支援をお願いしたい。

【安江委員】

- ・水田を中心とした農村の維持について、水田で米づくりをメインにしているのか。
- ・水田では収益が上がらないので、小さな田んぼを持っている人は辞めたいばかりで、耕作放棄地がますます増える恐れがある。
- ・中山間地域は、農地中間管理事業を進めても農地の受け手がいないという状態で、鳥獣被害も多いので、水田農業を今のまま維持して行けるのか。

【朽本委員】

- ・担い手の育成について、都会の人たちが田舎に興味をもって就農して生活していくためには、行政とJAがある程度主体となって手助けしないと就農まで行き着かない。
- ・定住は非常に難しい問題であり、家を探すことは大変難しいと思うが、是非、盛り込んでもらいたい。また、独身の新規就農者のパートナー確保も検討してもらいたい。

【土屋委員】

- ・食料自給率の向上について、私たちは食育に力を入れて、地元産の食材の積極的な利用や、伝統料理の伝承に取り組んでいるので、県も力を入れていただきたい。

【川尻農政課長】

- ・水田農業については、生産振興を図る意味での水田活用と、地域を守るため、水田を荒らさない、そのために作物を作るという2面があるということで、「水田農業の競争力強化」と「水田を中心とした農村の維持」と分けて記述している。

- ・地域でお金が回るような作物を作っていくことも重要ではあるが、中山間地域の多い本県では、特に山間部の水田については、水田として維持するのが一番良いと考えている。
- ・そのために集落営農のような組織を作って、生産面も含めながら、地域を守っていくような集団活動を位置付けている。
- ・定住については、大変重要な施策だと認識している。県では、移住・定住のセクションを設置しており、実際の施策、事業については十分連携してまいりたい。
- ・定住のための家探し、パートナー探しも含め、そこに長く住んでもらうための生活環境の整備について、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。
- ・食料自給率の向上のための食育の推進について、学校給食への支援、食育活動をしている農協女性部への支援、量販店でのフェアを通じたPRなど、若いお母さん方に県産農産物を買っていただくということも含めてしっかりとPRしていきたい。

【荒井会長】

- ・食料自給率を引き上げるためには、水田の高度利用が必要不可欠であり、特にこれからの5年間では、水田の畜産的利用、飼料米をいかに県内で定着させるかが課題。
- ・地域内で飼料用米が生産されて、流通して、消費されて、これで一つ、岐阜県の畜産物の付加価値を高めていくという取り組みが重要である。
- ・中山間地域の農業については、水田で守るのに一番合理性がある。中山間地域の米は品質がいいので、その強みを生かして、県全体の水田農業を活性化し、食料自給率の向上を図っていくという取り組みが必要である。
- ・担い手の育成については、農業高校に加え、普通高校の関心のある生徒まで、広く担い手を募集していくといった新しいアプローチも必要と感じた。
- ・これから新しい経済情勢の中でも、伸びようとする芽は必ず育っているので、経営が伸びるための脅威を取り払って、伸びようとするところを伸ばしてやることが期待される。

5 閉会

【若宮部長】

○若宮農政部長から閉会のあいさつ